

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第192期第3四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第3四半期 連結累計期間	第192期 第3四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,712,667	8,524,805	11,266,449
経常利益 (千円)	350,026	498,931	320,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	219,234	341,985	247,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,831	281,536	406,894
純資産額 (千円)	4,590,019	4,906,935	4,693,082
総資産額 (千円)	14,593,471	13,775,668	13,878,696
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.99	15.58	11.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.3	34.5	32.5

回次	第191期 第3四半期 連結会計期間	第192期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.37	20.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、所得や雇用情勢に改善が見られるものの、原油安や海外経済の下振れにより円高・株安が進行し、また夏場の天候不順により個人消費が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの海運関連事業におきましては、引き続き燃料油価格の下落により、費用面においては船舶燃料費が大幅に軽減されましたが、同時に収入面において燃料油価格変動調整金収入が減少しました。また夏場には台風の接近により船舶の欠航が相次ぐなど、天候不順の影響を大きく受けました。

このような状況の下、当社グループは、大島の「樁まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路では新たなルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成するなど、観光需要の掘り起しに取り組みました。また貨物輸送についても集荷に遺漏がないよう営業活動を強化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客数は前年同期水準を確保し、また貨物取扱量も堅調に推移しましたが、燃料油価格変動調整金収入の減少により、売上高は85億2千4百万円（前年同期87億1千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は4億7千万円（前年同期3億3千1百万円）、経常利益は4億9千8百万円（前年同期3億5千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千1百万円（前年同期2億1千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「樁まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化しました。また臨時航路では新たに木更津と大島を結ぶルートを運航したほか、島の自然めぐりやアウトドアなど東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、新たなニーズの発掘に努め、さらに夏場の最多客期には旅行会社との連携により販売活動を強化しました。この結果、夏場の天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数は70万2千人（前年同期70万人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で23万6千トン（前年同期22万3千トン）となりました。

この結果、旅客・貨物の営業活動は順調に推移しましたが、燃料油価格変動調整金の収入減があり、当事業の売上高は63億2千3百万円（前年同期65億6千3百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は6億9千万円（前年同期6億1千3百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事関連資材などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は11億9千5百万円（前年同期11億6千7百万円）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期1億4百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめとする情報発信力の充実や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニュー作りに取り組みましたが、個人客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は8万1千人（前年同期8万3千人）となり、当事業の売上高は7億1千8百万円（前年同期7億3千2百万円）となりました。また、費用面において船舶の維持整備費用などの増加があり、営業損失は2千9百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」期間中の宿泊客が増加し、また大島の豊富な海の幸を使用した「舟盛りプラン」などの企画商品の販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億5千5百万円（前年同期2億3千3百万円）、営業利益は1千6百万円（前年同期1千4百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」期間中の利用客の減少がありましたが、「大島あじさいツアー」や夏場の「星空観望バス」などの企画商品が好調に推移し、利用客が増加しました。しかしながら、整備部門において燃料販売単価の値下りがあり、当事業の売上高は2億1千9百万円（前年同期2億3千万円）、営業利益は9百万円（前年同期1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は137億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少しました。その主な要因は、夏場の最多客期を迎え、現金及び預金などの流動資産が7千2百万円増加したのに対し、船舶等の減価償却などにより、有形固定資産が1億3千3百万円減少したことなどによるものです。

負債は88億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少しました。その主な要因は、営業未払金が2億3千万円、未払法人税等が1億4千万円それぞれ増加したのに対し、返済により借入金6億8千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産は49億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が2億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、ジェットフォイルの延命工事が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル 延命工事	242,400	平成28年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 890株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	47,000		47,000	0.22
計		47,000		47,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,478,995	6,238,361
その他事業収益	2,233,671	2,286,444
売上高合計	8,712,667	8,524,805
売上原価		
海運業費用	5,346,037	5,017,964
その他事業費用	1,981,874	2,016,279
売上原価合計	7,327,912	7,034,244
売上総利益	1,384,754	1,490,561
販売費及び一般管理費	1,053,544	1,019,628
営業利益	331,210	470,933
営業外収益		
受取利息	661	783
受取配当金	8,935	10,315
持分法による投資利益	50,382	49,751
貸倒引当金戻入額	10,359	5,156
賃貸料	9,919	9,911
その他	25,080	29,149
営業外収益合計	105,339	105,066
営業外費用		
支払利息	76,033	67,719
その他	10,490	9,349
営業外費用合計	86,523	77,068
経常利益	350,026	498,931
特別利益		
固定資産売却益	¹ 48,131	¹ 8,006
特別利益合計	48,131	8,006
特別損失		
減損損失	² 24,889	
特別損失合計	24,889	
税金等調整前四半期純利益	373,268	506,938
法人税、住民税及び事業税	189,494	185,680
法人税等調整額	32,230	24,616
法人税等合計	157,263	161,063
四半期純利益	216,005	345,874
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,229	3,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,234	341,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	216,005	345,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,155	64,531
退職給付に係る調整額	65,338	
持分法適用会社に対する持分相当額	668	193
その他の包括利益合計	87,825	64,338
四半期包括利益	303,831	281,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,054	277,721
非支配株主に係る四半期包括利益	3,223	3,814

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,215	2,511,417
受取手形及び営業未収金	1,216,168	1,008,564
商品及び製品	57,675	58,877
原材料及び貯蔵品	246,492	317,882
繰延税金資産	71,291	92,627
その他	157,573	147,239
貸倒引当金	178	165
流動資産合計	4,064,239	4,136,444
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 15,535,160	1 15,910,615
減価償却累計額	8,743,889	9,124,216
船舶（純額）	6,791,271	6,786,398
建物及び構築物	1,495,127	1,503,726
減価償却累計額	1,016,009	1,037,647
建物及び構築物（純額）	479,118	466,079
土地	277,171	277,156
建設仮勘定	114,800	
その他	1 1,483,418	1 1,578,826
減価償却累計額	1,221,359	1,317,179
その他（純額）	262,058	261,647
有形固定資産合計	7,924,420	7,791,281
無形固定資産	133,308	119,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,158	1,384,926
繰延税金資産	186,479	209,575
その他	226,067	210,213
貸倒引当金	80,978	75,851
投資その他の資産合計	1,756,728	1,728,865
固定資産合計	9,814,457	9,639,223
資産合計	13,878,696	13,775,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724,316	954,400
短期借入金	1,491,780	1,293,881
未払法人税等	24,677	165,469
賞与引当金	37,204	141,694
その他	594,611	537,987
流動負債合計	2,872,589	3,093,433
固定負債		
長期借入金	4,682,103	4,195,918
繰延税金負債	30,784	24,954
退職給付に係る負債	1,297,037	1,291,093
特別修繕引当金	209,350	169,790
その他	93,748	93,541
固定負債合計	6,313,023	5,775,298
負債合計	9,185,613	8,868,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,560,642	2,858,721
自己株式	8,993	9,269
株主資本合計	4,345,214	4,643,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,644	106,380
その他の包括利益累計額合計	170,644	106,380
非支配株主持分	177,223	157,538
純資産合計	4,693,082	4,906,935
負債純資産合計	13,878,696	13,775,668

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,363千円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が11,595千円、繰延税金負債が419千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が13,571千円、その他有価証券評価差額金が2,394千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
船舶	43,765千円	千円
土地	4,366千円	8,006千円

2 減損損失の内訳

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当第3四半期連結累計期間において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,889千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24,889千円

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	589,481千円	525,359千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,478,995	1,052,827	730,481	233,147	217,215	8,712,667		8,712,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,883	114,611	1,729	644	13,097	214,966	214,966	
計	6,563,878	1,167,438	732,211	233,791	230,313	8,927,633	214,966	8,712,667
セグメント利益 又は損失()	613,306	104,913	4,908	14,598	13,221	741,132	409,921	331,210

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 409,921千円には、セグメント間取引消去 5,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 404,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,238,361	1,108,520	716,817	254,524	206,581	8,524,805		8,524,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,869	87,332	1,304	571	13,230	187,307	187,307	
計	6,323,230	1,195,852	718,122	255,096	219,811	8,712,113	187,307	8,524,805
セグメント利益 又は損失()	690,232	114,150	29,244	16,621	9,608	801,368	330,435	470,933

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 330,435千円には、セグメント間取引消去 950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円99銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	219,234	341,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	219,234	341,985
普通株式の期中平均株式数(株)	21,954,531	21,952,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。